情報提供用資料

2019年4月25日

岡三アセット マーケットビュー

株式・債券・為替市場の見通し

OKASAN ASSET MANAGEMENT MARKET VIEW
Vol. 32

岡三アセットマネジメント株式会社
投資情報部

岡三アセットマネジメント

OKASAN ASSET MANAGEMENT MARKET VIEW

国内株式

業績モメンタムが改善し、下値を切り上げる展開へ

日本	4月24日	5-7月の予想レンジ
日経平均株価	22200.00円	20500円～24000円
TOPIX	1612.05p	1500p～1750p

22000円を上抜けした日経平均株価

日経平均株価は米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派転換や中国経済の持ち直し観測を背景に節目となる22000円を上抜けしました。日経平均株価に含まれるファーストリテイリング、ソフトバンクなどの値嵩株が上昇したことによって同指数をTOPIXで除して算出するNT倍率も大幅に上昇しました。

見通しづらいマクロ環境

しかし、国内経済の先行きは依然として不透明です。新天皇即位前後の10連休、消費増税前の駆込み需要、国土強靭化が内需を刺激すると思われますが、賃金の伸びは低迷しています。外需については、年央にも持ち直すと期待される中国経済が米国経済の緩やかな減速による悪影響をどれだけ補えるかが焦点になると考えています。実質GDP成長率は1-3月期にマイナスになる可能性がありますが、4-6月期、7-9月期はプラスに戻ることが予想されています。

注目される2019年度通期業績見通し

企業収益は2018年10-12月期が底になると考えています。米中通商摩擦のあおりを受けて中国向け輸出が急減速し、サービス業を中心にコストが上昇したことが背景です。しかし、明確な改善は7-9月期以降となりそうです。2019年度通期については現時点で3%の増収、7%の経常増益が見込まれていますが、5月以降に3月期決算と同時に発表される企業側の通期見通しに注目が集まります。それによって悪材料が出尽くし株価が上昇するシナリオを描いています。

新たな不安材料

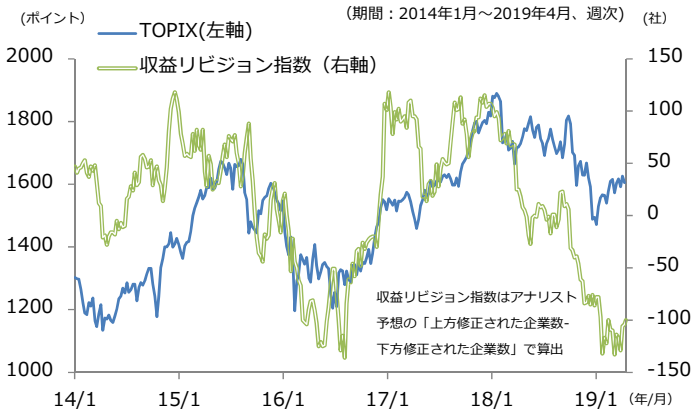
足元で日米通商交渉が新たな不安材料として浮上してきました。しかし、自動車の輸出数量規制、為替条項は議論の俎上に上ることはあっても日本側が受け入れるとは考えられず、農産物の関税引下げもTPPの水準が限度になると思われることから、株式市場にとって取り立てて大きな悪材料になるとは考えていません。トランプ大統領も同盟国である日本の利害を尊重することになると考えています。

業績が改善し、下値を切り上げる展開へ

年初以来、期待先行で上昇してきた日本株式が企業業績に裏打ちされた業績相場に移行するにはもうしばらく時間がかかると思われます。米中交渉については妥結直後は材料出尽くしから一旦は売られる可能性があります。しかし、中国経済の軟着陸が鮮明になり、足元でマイナス圏で推移している収益リビジョン指数が改善に向かうにつれて、株式市場は業績相場に移行し下値を切り上げる展開に移行すると考えています。

日経平均株価の推移

TOPIXと収益リビジョン指数



（注）日経平均株価の期間は2016年1月～2019年4月24日　（出所）Bloomberg、Refinitivのデータより岡三アセットマネジメント作成

※上記の予想レンジや見通しは投資情報部の見解であり、ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

米国株式

新たなサイクルに入り、株式市場は緩やかな上昇へ

米国	4月24日	5-7月の予想レンジ
NYダウ	26597.05ﾄﾞﾙ	25000ﾄﾞﾙ～28000ﾄﾞﾙ
S&P500指数	2927.25p	2700p～3050p

流動性相場の様相

S&P500は昨年9月に付けた史上最高値を上回ってきました。10年国債利回りは4月にやや上昇しましたが依然として低水準で推移しており、金融市場はFRBのハト派転換を背景に株式と債券が同時に上昇する流動性相場の様相を続けています。

改善が期待される企業収益

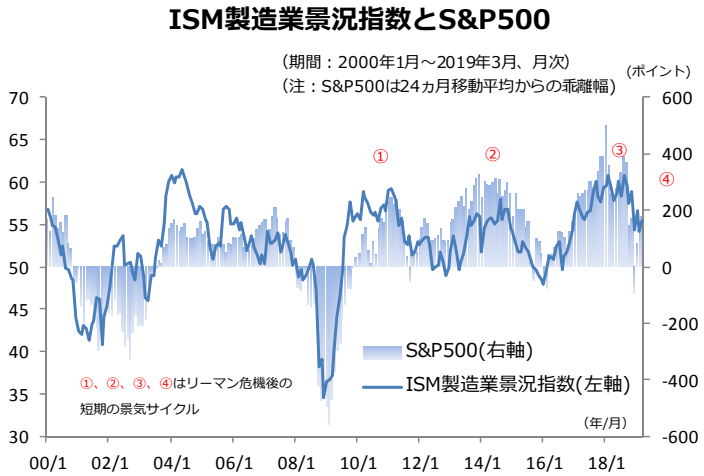
米中通商摩擦、政府機関の一部閉鎖、冬の悪天候などの影響を受けてS&P500の1-3月期の企業収益は2016年4-6月期以来の前年比減益となることが予想されています。しかし、4-6月期からは増益基調に戻ることが想定され、収益リビジョン指数も１月末を底に改善傾向を示しています。また、昨年9月以来低下を続けてきたISM製造業景況指数も3月には底を打ったと判断しています。

リーマン危機後、4回目のサイクルへ

米国株式のモメンタム（勢い）を占うためにはISM製造業景況指数の動きを予想することが有効です。2000年のテクノロジーバブル崩壊後、2008年のリーマン危機後に同指数は45を下回り、米国経済が景気後退に陥るとともに米国株式は大幅に調整しました。それ以降、同指数は2回50前後まで低下しましたが、2回とも景気は後退せず、株式市場も20%以上の大きな調整は経験しませんでした。2月に同指数は54.2まで低下しましたが、3月には持ち直しています。今後、米中通商交渉が最悪の事態を回避し、中国経済が年央に持ち直すことで、同指数は上昇を続けると予想しています。米国経済はリーマン危機以来4回目の上昇サイクルに入ったと認識しています。通常短期の景気サイクルは一度上昇に転じれば少なくとも1-2年は継続し、その間米国経済は拡大を続け、米国株式も上昇を続けると考えられます。

FRBのハト派転換で株価上昇に持続性も

FRBがハト派転換したことで米国経済が景気後退入りするタイミングが後退し、株価上昇の持続性が高まったと判断しています。米国株式は過去においては景気後退の直前まで上昇を続けました。短期の景気サイクルが４回目の上昇局面に入ったと認識していることからも、米国株式はもうしばらく上昇を続けると予想しています。しかし、その場合も一方向に上昇を続けるのではなく、上下動を繰り返しながら緩やかに上昇する展開になると考えています。



（注）NYダウの期間は2016年1月～2019年4月24日　（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※上記の予想レンジや見通しは投資情報部の見解であり、ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

欧州株式

中国経済が安定に向かい、上値を試す展開へ

欧州	4月24日	5-7月の予想レンジ
STOXXヨーロッパ600指数	390.98p	360p～410p

不況下の株高

欧州委員会に続いて欧州中央銀行（ECB）もユーロ圏の経済成長率見通しを引き下げました。雇用環境は底堅く内需は比較的強い一方、中国経済の急減速が外需への打撃となりました。ユーロ圏の企業景況指数もサービス業は景気拡大と後退の境界となる50を上回っていますが、外需の影響を受けやすい製造業は47.5まで低下しました。一方、株式市場は景気拡大への期待を背景に自動車、素材、建設などの景気敏感株に主導されて上昇を続けています。

収束が見えない政治不安

ブレグジット（英国のEU離脱）の期限は10月に先送りされました。金融市場にとっては再国民投票で「残留」に後戻りすることが理想的な結末ですが、いずれの方向に進むにしても議論が進展する兆しは見えません。5月に行われる欧州議会選挙でも波乱が予想されます。ポピュリストの左右両極グループが議席を伸ばし、伝統的な欧州の価値観を体現する既存政党が弱体化し、欧州全体が混乱に陥ることが懸念されます。米国の通商政策の矛先が欧州に向かいつつあることにも注意が必要です。農産物の輸入拡大と引換えに米国に自動車関税据置きを飲ませれば、農業国であるフランスと自動車王国であるドイツの間で溝が拡がることが懸念されます。

向かい風が続く欧州自動車メーカー

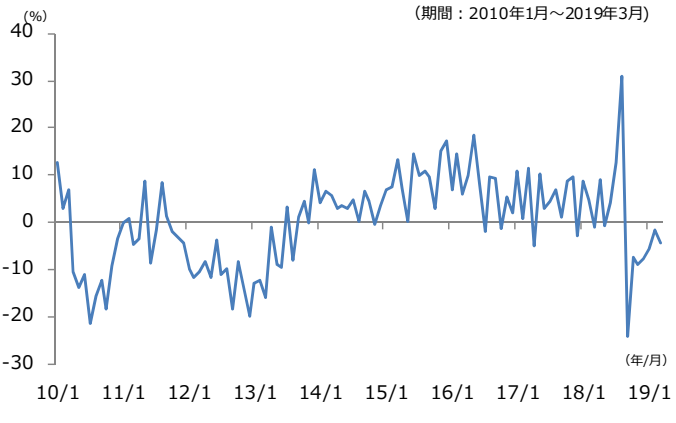
欧州の自動車メーカーは2021年までにEU内で1km走行あたりのCo2排出量を95グラムに抑えることが求められています。2018年時点で主要メーカーの排出量は110グラムを超えており、今後基準適合コストが膨れ上がることが想定されます。ルノーやPSAの累計コストは2019年の営業利益の40%前後にのぼると考えられています。ユーロ圏の新車登録台数は新たな排出ガス・燃費試験法が導入された昨年9月前後に大きく上下しましたが、その後はマイナス成長が続いています。CASE（コネクト・自動・シェア・電動）に向けて多額のR&D投資が必要となる欧州自動車メーカーにとっては追加的な負担を迫られることになりそうです。

中期的には上値を試す展開へ

これまで期待先行で上昇してきた欧州株式は今後、実際の景気回復や業績改善が見えてくるまでやや上値の重い展開になると予想しています。域内政治の混乱も市場に緊張感をもたらす要因になると思われます。しかし中期的に中国経済が安定に向い、中国依存度の高いドイツ企業を中心に欧州株式は上値を試す展開に移行すると考えています。

STOXXヨーロッパ600指数の推移

ユーロ圏 新車登録台数（前年比）



（注）STOXXヨーロッパ600指数の期間は2016年1月～2019年4月24日 （出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※上記の予想レンジや見通しは投資情報部の見解であり、ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

アジア株式

企業収益が底打ちし、上値を試す展開へ

アジア	4月24日	5-7月の予想レンジ
MSCI アジア(除く日本)指数	678.98p	640p～720p

株価の上昇スピードがやや減速

中国株式を中心とするアジア株式の上昇スピードは4月以降やや減速しました。米中通商協議が早期に妥結し、中国経済が年央に軟着陸するとの期待やFRBのハト派転換などの好材料が既に株価に織り込まれた可能性があります。

中国経済は年央に持ち直しの公算

中国経済については政策効果が徐々に表面化し年央に持ち直すとの見方を維持しています。昨年までの景気刺激策は地方政府の債券発行抑制などの信用引締め、国営企業を優先する政策と同時に打ち出されたことからその効果は限定的でした。しかし、今年は地方政府による債券発行が復活し、2兆元の減税はGDPの2%に相当し、銀行に対して民間企業への貸出を強力に推進しています。市中銀行に全貸出に占める民間企業向け貸出の最低限度を設定し、民間中小企業への貸出に対する付加価値税・法人所得税の免除、準備預金率の引下げ、自己資本比率算定時の貸出債権のリスクウェイトの引下げなど、なりふり構わぬ方法で市中銀行に民間中小企業への貸出拡大を迫っています。また、貸出の裏付けとなる永久債の発行を銀行に容認しました。その結果、経済全体に供給される資金量を示す新規社会融資総量の伸びは拡大基調を辿り、3月の製造業景況指数は好況と不況の分岐点となる50を上回りました。米中通商協議についても、早晩最悪の事態は回避される形で妥結に向かうと考えています。

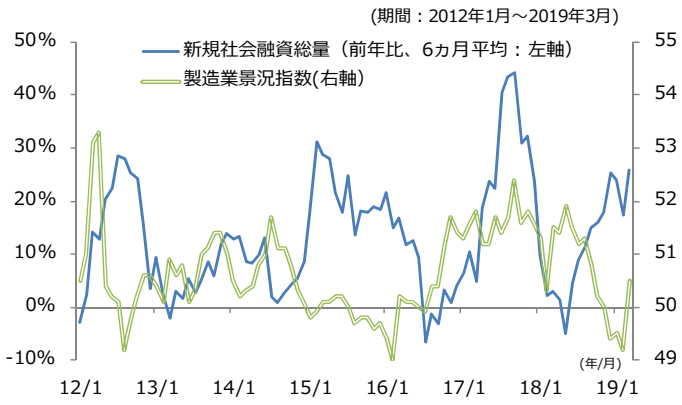
アジア株式全体を取り巻く環境としても、FRBの利上げ休止、中国経済の持ち直し、域内のインフレ安定が中期的な追い風になると考えています。

企業収益が底打ちし、上値を試す展開へ

中国本土株（CSI300指数）の年初来の株価上昇を株価収益率（PER）と一株当り利益（EPS）に分解すると、EPSは低下していますがPERは上昇しています。これまでの株価上昇は収益成長よりもバリュエーションの拡大に牽引されてきました。今後、実際の景気拡大に裏打ちされた収益の改善が始まれば、株式市場も期待先行の「流動性相場」から実際の収益が評価される「業績相場」に移行すると予想しています。しかし、過去においてはこの移行期に株価が一時的に軟調に推移することが通常でした。原油高の悪影響を受けやすいアジア株式は目先上値の重い展開が続くことも想定されますが、その後は中国経済の年央持ち直しの確度が高まり、収益が底打ちするとみられることから、上値を試す展開に戻っていくと考えています。

MSCIアジア (除く日本)指数の推移

中国の新規社会融資総量と製造業景況指数



（注）MSCIアジア（除く日本）指数の期間は2016年1月～2019年4月24日。MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※上記の予想レンジや見通しは投資情報部の見解であり、ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

日欧の長期金利は低位安定、米国では低下方向へ

10年国債利回り	4月24日	5-7月の予想レンジ
日本	-0.04%	-0.10%～0.05%
米国	2.52%	2.20%～2.75%
ドイツ	-0.01%	-0.2%～0.3%

当面、日銀は現在の金融政策を継続

日銀の黒田総裁は衆院財務金融委員会で「国内経済は足元で輸出や生産がやや弱まっているが、世界経済が2015,16年のように悪化することはなく、年後半にかけて緩やかな拡大を続ける」と発言しました。4月17日に発表された「金融システムリポート」では地銀の収益環境の厳しさを取り上げるとともに不動産融資への警戒感が示されました。日銀はマイナス金利政策の副作用にも十分注視していると判断しています。インフレ率（生鮮食品を除くコアCPI）は継続的に1%を下回り、日銀が目標とする2%を大幅に下回った状態が続いています。このような環境で、日銀は当面追加緩和にも緩和縮小にも動かず、年内は金融政策の大枠変更を行わないと予想しています。10年国債利回りは0.05%程度を上限として低位で安定すると予想しています。

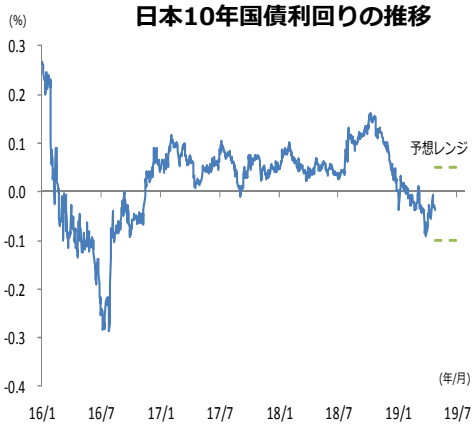
米国の10年国債利回りは2.75%が上限に

新規失業保険申請件数が1960年代以来の20万件割れとなり、失業率も2000年のITバブル期以来の3%台で推移するなど、労働市場は益々引き締まってきました。一方、インフレ率は足元で低下傾向を示し10年国債利回りも4月以降やや上昇したものの低水準にとどまっています。アマゾン効果やAI、IoTなどの技術革新による生産性向上の加速を背景に、労働市場が引締まり一部のセクターで賃金が上昇しても物価が上がりにくくなっていることが窺われます。しかし、生産性向上の加速が実際の統計に表れるにはしばらく時間がかかりそうです。FFレートについては本年中の変更は想定していませんが、来年は利上げ・利下げ双方の可能性が残されていると思われます。トランプ大統領によるFRBの金融政策への介入に対して今後市場がどのように不快感を示すかにも注目しています。長期金利は米中通商協議が妥結し景況感がさらに改善すれば短期的に上昇すると考えられます。しかし、その場合も2.75%程度が上限になり、その後は緩やかな景気減速を背景に2.2%程度まで低下すると考えています。長短金利差（イールドカーブ)は一時的に拡大しても縮小（フラット化）基調を続けると予想しています。

欧州でも金利は低位安定

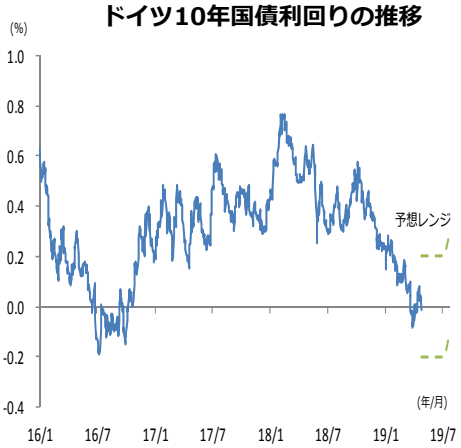
ユーロ域内経済の低迷とあわせてドイツ国内銀行の低収益力やイタリア銀行の不良債権が再度注目を集めています。ECBはこのような環境で金融政策正常化のスピードを急速に緩めることを余儀なくされています。年末までを見通せば中国経済の持ち直しが欧州経済に波及することが想定されますが、3ヵ月間ではドイツの10年国債利回りは-0.2~0.3%のレンジ内で安定的に推移すると予想しています。

日本10年国債利回りの推移



米国10年国債利回りの推移

ドイツ10年国債利回りの推移



（注）グラフの期間は2016年1月～2019年4月24日　（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※上記の予想レンジや見通しは投資情報部の見解であり、ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

外国為替

膠着状態の後はドル高修正を視野に入れた展開へ

外国為替	4月24日	5-7月の予想レンジ
ドル円	112.19円	107円～115円
ユーロドル	1.12ﾄﾞﾙ	1.10ﾄﾞﾙ～1.16ﾄﾞﾙ
ユーロ円	125.13円	122円～128円

ドル円は当面膠着相場を予想

ドル円相場は2017年以降にほぼ105-115円、本年2月以降も110-113円のレンジ内で推移しています。世界の景気サイクルが徐々に収斂し、貿易不均衡の是正や貿易量の減少などが背景にあると考えられます。米政府高官がTAG (日米物品貿易協定)交渉で為替条項を取り上げると発言したり北朝鮮が短距離ミサイル実験を行ってもドル円レートはほとんど反応しませんでした。当面この傾向が続き、ドル円相場はしばらく膠着状態が続くと予想しています。しかし、溜まったマグマが一旦噴出すればどちらかの方向に大きく振れる可能性があります。株価、金利、為替市場のボラティリティから円の名目実効為替レートを導く数量モデルからは目先ドル高円安が予想されます。しかし、米国経済の減速基調を勘案すれば、ドル円レートに方向性が出てくるとすれば、ドル安円高に向かうと考えています。

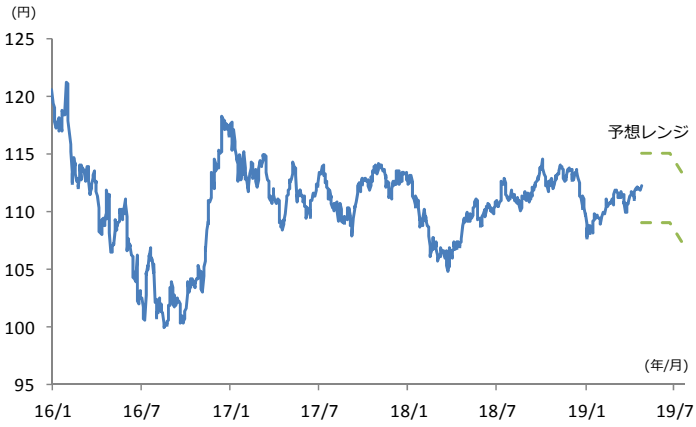
ユーロドルも膠着の後はドル安ユーロ高へ

一方、ユーロドル相場は2018年以降緩やかなユーロ安ドル高基調が続いていると判断しています。トランプ減税によってもたらされた「米国一強」が薄らぐ以上に欧州経済が急減速したことや、米国金利が相対的に高止まっていたことが背景にあったと考えています。今後3ヵ月間に両中銀の政策変更は想定しておらず、ユーロドル相場も方向感の出にくい展開が続くと予想しています。その後は米国経済の緩やかな減速や中国経済の持ち直しを受けた欧州経済の底打ち期待を受けてユーロが強含む展開に移行すると考えています。

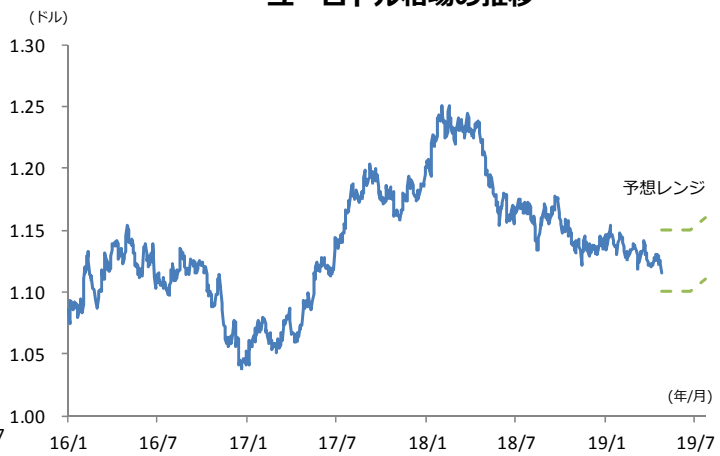
新興国通貨はしばらく安定した展開を予想

米国の利上げサイクルが終盤戦に入ったことは金利差の観点から新興国通貨にとって追い風になると考えられます。中国経済が年央に軟着陸すれば、アジアを中心とする新興国から中国への輸出が持ち直し新興国通貨にプラスになると思われます。しかし新興国通貨は対ドルで昨年9月から継続的に上昇しており、これらの好材料は既に織り込まれた可能性があります。新興国通貨全体としてはしばらく安定的に推移すると考えますが、経常収支などで通貨を選別する必要性が出てくると考えています。中国人民元についても年央以降の中国経済の軟着陸を先取りする形でしばらく安定的に推移すると予想しています。現在進行中の米中通商交渉で「人民元相場の安定を目指す」といった内容が盛り込まれれば人民元相場はさらに底堅さを増すと考えています。

ドル円相場の推移



ユーロドル相場の推移



（注）グラフの期間は2016年1月～2019年4月24日　（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※上記の予想レンジや見通しは投資情報部の見解であり、ファンドの運用方針とは異なる場合があります。

本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

皆様の投資判断に関する留意事項(2019年3月末現在)

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料:購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額:換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
:純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用:純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号:岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容:投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録:金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)